



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	273,217	2.8	13,674	8.5	14,592	8.6	9,360	19.5
27年3月期	265,886	1.7	12,606	2.7	13,432	0.9	7,835	7.0
(注) 包括利益	28年3月期		4,864百万円(△61.1%)		27年3月期		12,501百万円(53.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	84.33	—	5.8	6.4	5.0
27年3月期	70.59	—	5.0	6.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 111百万円 27年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	228,611	165,784	71.6	1,475.11
27年3月期	224,358	163,916	72.1	1,457.40

(参考) 自己資本 28年3月期 163,731百万円 27年3月期 161,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,362	△5,467	△2,831	59,494
27年3月期	26,419	△7,788	△2,932	53,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	35.4	1.8
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	29.6	1.7
29年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		29.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	0.7	6,500	1.4	7,000	1.0	4,700	0.1	42.34
通 期	275,000	0.7	14,000	2.4	14,700	0.7	9,400	0.4	84.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19 「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	115,000,000株	27年3月期	115,000,000株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	4,003,515株	27年3月期	4,003,515株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	110,996,485株	27年3月期	110,996,535株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	220,775	2.3	4,231	△8.4	8,893	△13.9	6,711	△7.2
27年3月期	215,814	1.1	4,619	0.6	10,328	△3.6	7,232	△2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	60.47		—					
27年3月期	65.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	206,505	155,172	75.1	1,397.99
27年3月期	203,539	152,611	75.0	1,374.92

(参考) 自己資本 28年3月期 155,172百万円 27年3月期 152,611百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、非製造業を中心に企業収益や雇用情勢が改善し緩やかな回復基調にあるものの、個人消費にはやや足踏みの動きが見られました。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国などの景気減速懸念や、円高・株安による企業収益の下振れリスクもあり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、マイナンバー制度に関連したアウトソーシングなどの需要はあったものの、企業の経費削減の徹底による価格低下やIT化・ネットワーク化の進展に加えて、原材料価格や人件費、物流コストの上昇などにより、厳しい経営環境となりました。

また、公的機関などにおいて相次いだ個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、データ・プリント・サービス（DPS）を核としたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の受託拡大を図るとともに、日野センターなどの生産拠点のさらなる拡充に努めました。また、ペーパーメディアとITを組み合わせた独自ソリューションや、量販店や航空会社、アミューズメント業界などでの採用が決まった電子マネー決済プラットフォームなど、新事業の拡販に注力しました。海外においては、香港・シンガポールなどの市場を深耕するとともに、連結子会社化したタイのデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社（DPTF）との連携強化を図りました。

また、製造拠点の集約効果や生産性向上などによる製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化に努めるとともに、積極的なIT投資による収益拡大や事業革新に取り組みました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は2.8%増の2,732億円、営業利益は8.5%増の136億円、経常利益は8.6%増の145億円、親会社株主に帰属する当期純利益は19.5%増の93億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<u>印刷事業</u>	売上高	2,128億円（対前連結会計年度 4.2%増）
	セグメント利益（営業利益）	156億円（対前連結会計年度 10.8%増）

ビジネスフォームでは、帳票を中心とする印刷物の調達・管理業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案を推進しましたが、電子化に伴う需要量の減少や、配送伝票の数量減および簡素化に伴う単価ダウンなどにより、前年から減収となりました。

DPSは、企業の経費削減に伴う数量減や、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、官公庁・自治体や金融機関を中心としてプリント業務一括アウトソーシングとBPO受託が堅調に増加したことに加え、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物需要の取り込みなどにより、前年から増収となりました。

情報通信技術（ICT）は、電波法改正による周波数帯移行案件が一巡したことに伴うICTタグの減少などがありました。DPTFの連結子会社化や、国内におけるポイントカードやIDカードの需要の取り込みとスマートフォンを活用したソリューションの拡販などにより、前年から増収となりました。

なお、ビジネスフォームの減少などの影響がありましたが、その他の領域での売上増加に伴う利益増の他、機械化・システム化の推進による生産効率の改善など徹底した製造コストの削減を図り、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、印刷事業では前年に比べて増収増益となりました。

<u>商品事業</u>	売上高	603億円（対前連結会計年度 2.0%減）
	セグメント利益（営業利益）	28億円（対前連結会計年度 6.9%減）

サプライ品は、運輸・流通・医薬品業界をターゲットとした高機能保冷材などの開発商品や、ウェブ購買システム「オータスカリ」を活用した一括購買案件などの取り込みを図りましたが、低差益案件の見直しなどにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、自治体向けのマイナンバー関連機器や、流通企業のインバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販を図りましたが、香港市場における低差益案件の見直しなどにより、前年から減収となりました。

システム運用受託事業につきましては、金融およびIT企業などからのシステム運用受託の拡大や新規案件の取り込みにより、前年より増収となりました。

なお、付加価値の高い開発商品やシステム運用受託の拡販、コピー用紙などの価格改善があったものの、中国経済の減速による貸倒懸念債権の影響などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収減益となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
印刷事業	204,286	76.8	212,859	77.9	8,573	4.2
(内DPS)	(111,912)	(42.1)	(119,492)	(43.7)	(7,580)	(6.8)
(内ICT)	(17,456)	(6.6)	(19,591)	(7.2)	(2,135)	(12.2)
商品事業	61,599	23.2	60,357	22.1	△1,242	△2.0
計	265,886	100.0	273,217	100.0	7,330	2.8

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果が期待される一方で、国内市場の低成長懸念や海外景気の下振れリスクなど、当面は不透明な経営環境が予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化・ネットワーク化、競争の激化に伴う価格の下落に加えて、人件費や原材料費、物流費などの上昇が懸念され、市場環境はより一層厳しいものになると考えられます。

このような中、当社グループは、「印刷事業」「ICT事業」「商品事業」「海外事業」の4つの事業の戦略実行力を高め、安定的な成長を実現するとともに、市場ニーズを的確に捉え、経営基盤をより強固なものとするための積極的な投資と徹底したコスト削減に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,750億円、営業利益140億円、経常利益147億円、親会社株主に帰属する当期純利益94億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億円増加し2,286億円となりました。これは主に現金及び預金が58億円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億円増加し628億円となりました。これは主に退職給付に係る負債が31億円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億円増加し1,657億円となりました。これは主に利益剰余金が65億円増加し、退職給付に係る調整累計額が30億円、その他有価証券評価差額金が13億円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ59億円増加し、594億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ120億円減少し143億円となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益146億円、減価償却費91億円、支出においては法人税等の支払額44億円、未払又は未収消費税等の増減額20億円、退職給付に係る負債の増減額14億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ23億円減少し54億円となりました。これは主に収入では投資有価証券の売却及び償還による収入38億円、支出においては投資有価証券の取得による支出41億円、有形固定資産の取得による支出37億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は28億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	74.4	72.1	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	67.4	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.02	0.01	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,405.8	4,599.0	2,161.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針と致します。また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、連結配当性向を重要な指標のひとつとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。これにより年間配当金は25円、配当性向は29.6%となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、25円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

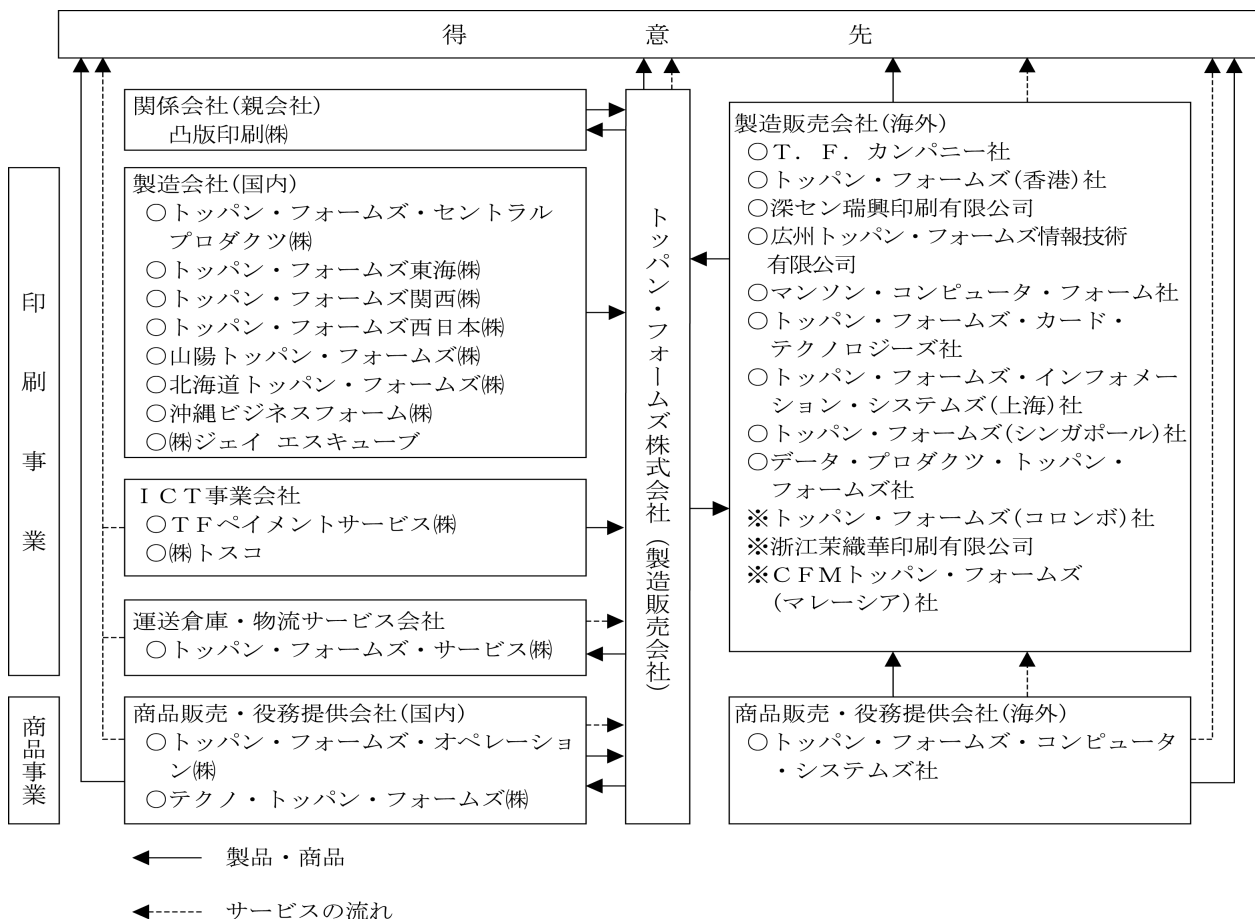
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社23社および関連会社3社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分はセグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、データ・プリント・サービス(DPS)、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)、カード、電子メディア関連業務、インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務、運送取扱業および倉庫業など	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、(株)ジェイエスキューブ、TFペイメントサービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、T. F. カンパニー社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理など、情報処理に関するシステム設計・開発・運用受託サービス	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を優劣を付けることなく一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結自己資本当期純利益率（連結ROE）の持続的な向上を重要な経営目標のひとつとし、主に収益性ならびに投資効率を高めることにより企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主力事業であるビジネスフォーム、DPSは、顧客業務のIT化・ネットワーク化による構造的な変化に伴い、市場の成熟化が進んできております。

こうした事業環境のなか当社グループでは、持続的な成長の実現に向けて「ペーパーメディアとITの融合」「パーソナライズマーケティングの強化」「投資効果の最大化」「収益基盤のさらなる強化」「働きがいのある職場環境づくり」を経営課題とし、重点的に取り組んでまいります。

「ペーパーメディアとITの融合」につきましては、堅牢な情報セキュリティと万全なBCP体制を基盤に、当社の強みである帳票管理技術を生かして、紙とITを組み合わせたサービスを拡充し、競争力を強化してまいります。これにより、顧客が保有する情報に関わる業務上の課題に対して、最適なソリューションを提供し、顧客の事業拡大のパートナーのポジションを確固たるものにしてまいります。

「パーソナライズマーケティングの強化」につきましては、顧客一人ひとりの属性や行動履歴などのデータ分析に基づき最適なサービスやコンテンツ、商品の提供を実現するためのマーケティング力を強化することで、当社が得意とするコンテンツ管理およびバリエーション技術との相乗効果による優位性のあるビジネスモデルの構築を進め、新市場を創出してまいります。

「投資効果の最大化」につきましては、環境変化に対応し、事業拡大のためのIT分野の機能強化や、アウトソーシングサービスの高付加価値化、ASEAN未進出国を中心としたアライアンスパートナー獲得などへの戦略的投資により、事業の成長を促進いたします。

「収益基盤のさらなる強化」につきましては、拠点集約や生産性の向上などによる製造コスト削減やグループ企業の最適な再編、さらには強みを生かしたソリューション展開による高付加価値化を推進し、収益性を高めてまいります。

「働きがいのある職場環境づくり」につきましては、ダイバーシティ&インテグレーション（多様性とその集積による成果最大化）を推進し、女性の活躍推進、ワークライフバランスの実現、健康経営の推進など働きがいに満ちた企業風土づくりに取り組んでまいります。

当社グループは、さまざまなステークホルダーを強く意識した企業活動を通じて、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

コーポレートガバナンスに関する方針、取り組み内容及びコーポレートガバナンス・コードへの対応状況についてまとめた「コーポレートガバナンス基本方針」を平成27年11月に制定し、当社ホームページにおいて開示しました。この基本方針の実践と継続的な見直しを行い、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

地球環境の保全への取組みとしては、環境マネジメントシステム（EMS）を推進し、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通じて環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、リスクマネジメントにつきましては、専門部署を中心とした全社的な教育や専門委員会などの運営により、法令遵守・情報セキュリティ施策・事業継続計画などの実効性を高める活動を継続的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,680	59,547
受取手形及び売掛金	49,522	49,691
有価証券	1,100	1,302
商品及び製品	7,974	7,920
仕掛品	1,054	1,149
原材料及び貯蔵品	2,377	2,559
前払費用	1,553	1,735
繰延税金資産	2,222	2,369
その他	2,274	2,355
貸倒引当金	△122	△339
流動資産合計	121,637	128,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,298	65,500
減価償却累計額	△29,916	△31,813
建物及び構築物（純額）	35,381	33,686
機械装置及び運搬具	77,837	78,696
減価償却累計額	△67,554	△68,526
機械装置及び運搬具（純額）	10,283	10,169
工具、器具及び備品	14,855	15,356
減価償却累計額	△11,347	△12,027
工具、器具及び備品（純額）	3,508	3,329
土地	23,368	23,313
リース資産	494	610
減価償却累計額	△445	△439
リース資産（純額）	48	171
建設仮勘定	234	341
有形固定資産合計	72,825	71,012
無形固定資産		
のれん	1,125	910
その他	5,215	5,374
無形固定資産合計	6,341	6,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,134	※1 16,766
長期貸付金	245	6
長期前払費用	161	197
敷金及び保証金	1,336	1,368
保険積立金	2,149	2,121
繰延税金資産	1,236	1,992
その他	736	774
貸倒引当金	△447	△204
投資その他の資産合計	23,553	23,024
固定資産合計	102,720	100,320
資産合計	224,358	228,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,203	19,626
電子記録債務	10,416	14,134
短期借入金	182	170
未払金	2,006	2,648
未払費用	5,284	5,824
未払法人税等	2,251	2,542
未払消費税等	3,272	1,240
賞与引当金	4,814	5,053
役員賞与引当金	57	63
資産除去債務	—	171
設備関係支払手形	297	326
営業外電子記録債務	636	1,967
その他	2,242	2,254
流動負債合計	55,664	56,025
固定負債		
繰延税金負債	1,026	209
退職給付に係る負債	2,328	5,459
役員退職慰労引当金	169	167
資産除去債務	687	624
その他	565	340
固定負債合計	4,777	6,801
負債合計	60,442	62,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	138,958	145,544
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	155,062	161,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,537	2,151
為替換算調整勘定	1,187	1,027
退職給付に係る調整累計額	1,977	△1,096
その他の包括利益累計額合計	6,703	2,083
非支配株主持分	2,150	2,053
純資産合計	163,916	165,784
負債純資産合計	224,358	228,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	265,886	273,217
売上原価	211,911	215,222
売上総利益	53,974	57,994
販売費及び一般管理費	※1,※2 41,368	※1,※2 44,320
営業利益	12,606	13,674
営業外収益		
受取利息	176	135
受取配当金	335	283
持分法による投資利益	140	111
補助金収入	189	169
その他	403	389
営業外収益合計	1,245	1,089
営業外費用		
為替差損	15	37
保険解約損	77	52
賃貸費用	66	32
貸倒引当金繰入額	19	—
その他	240	49
営業外費用合計	419	172
経常利益	13,432	14,592
特別利益		
投資有価証券売却益	194	635
段階取得に係る差益	132	—
その他	102	15
特別利益合計	429	651
特別損失		
固定資産除却損	※3 95	※3 180
事業所移転費用	※4 551	※4 98
周年事業費	—	※5 260
その他	34	84
特別損失合計	681	623
税金等調整前当期純利益	13,180	14,620
法人税、住民税及び事業税	4,659	4,652
法人税等調整額	650	471
法人税等合計	5,310	5,124
当期純利益	7,870	9,496
非支配株主に帰属する当期純利益	35	135
親会社株主に帰属する当期純利益	7,835	9,360

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,870	9,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,569	△1,397
為替換算調整勘定	746	△118
退職給付に係る調整額	2,345	△3,074
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△41
その他の包括利益合計	※1 4,631	※1 △4,631
包括利益	12,501	4,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,451	4,740
非支配株主に係る包括利益	50	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	136,478	△4,916	152,582
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,579		△2,579
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,750	9,270	133,898	△4,916	150,002
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,835		7,835
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,060	△0	5,060
当期末残高	11,750	9,270	138,958	△4,916	155,062

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,972	471	△357	2,087	638	155,308
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,579
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,972	471	△357	2,087	638	152,728
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,835
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,564	716	2,335	4,616	1,511	6,127
当期変動額合計	1,564	716	2,335	4,616	1,511	11,187
当期末残高	3,537	1,187	1,977	6,703	2,150	163,916

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	138,958	△4,916	155,062
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,750	9,270	138,958	△4,916	155,062
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,360		9,360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,585	—	6,585
当期末残高	11,750	9,270	145,544	△4,916	161,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,537	1,187	1,977	6,703	2,150	163,916
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,537	1,187	1,977	6,703	2,150	163,916
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,385	△160	△3,074	△4,620	△97	△4,717
当期変動額合計	△1,385	△160	△3,074	△4,620	△97	1,868
当期末残高	2,151	1,027	△1,096	2,083	2,053	165,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,180	14,620
減価償却費	8,632	9,158
のれん償却額	102	219
固定資産除却損	95	180
投資有価証券売却損益(△は益)	△180	△626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,243	△1,425
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△179	241
受取利息及び受取配当金	△511	△419
支払利息	5	6
保険返戻金	△10	△100
持分法による投資損益(△は益)	△140	△111
売上債権の増減額(△は増加)	1,000	△254
たな卸資産の増減額(△は増加)	483	△254
仕入債務の増減額(△は減少)	5,099	△838
未払又は未収消費税等の増減額	2,662	△2,030
その他	1,132	47
小計	30,111	18,394
利息及び配当金の受取額	506	410
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△4,192	△4,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,419	14,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△253	△253
定期預金の払戻による収入	253	369
有価証券の取得による支出	—	△300
有価証券の売却による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△6,403	△3,706
有形固定資産の売却による収入	4	3
投資有価証券の取得による支出	△5,147	△4,107
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,133	3,827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,308	—
その他の支出	△2,283	△2,734
その他の収入	1,216	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,788	△5,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△168	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△41
配当金の支払額	△2,774	△2,774
非支配株主からの払込みによる収入	61	—
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,932	△2,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,816	5,996
現金及び現金同等物の期首残高	37,681	53,497
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,497	※1 59,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 23社 (前連結会計年度 23社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)、(株)ジェイ エスキューブ、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 3社 (前連結会計年度 3社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、浙江茉織華印刷有限公司であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a 為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b 金利スワップ

借入金

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	655百万円	721百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払運賃	7,089百万円	6,716百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	14,578	14,970
退職給付費用	613	513
賞与引当金繰入額	1,851	2,064
役員賞与引当金繰入額	57	63
役員退職慰労引当金繰入額	18	24
減価償却費	2,549	2,080
賃借料	1,675	1,293
研究開発費	1,781	1,496

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,781百万円	1,496百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	64	80
工具、器具及び備品	11	36
ソフトウェア	0	0
その他	3	20
計	95	180

※4 事業所移転費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業所移転費用は、当社及び連結子会社の工場再編及びグループデータセンターの移転費用等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業所移転費用は、連結子会社の本社移転費用等であります。

※5 周年事業費

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

周年事業費は、当社及び連結子会社の周年事業に支出した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,308	△1,565
組替調整額	△173	△542
税効果調整前	2,135	△2,108
税効果額	△565	711
その他有価証券評価差額金	1,569	△1,397
為替換算調整勘定		
当期発生額	746	△118
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,142	△4,545
組替調整額	350	△10
税効果調整前	3,492	△4,555
税効果額	△1,146	1,481
退職給付に係る調整額	2,345	△3,074
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	△41
組替調整額	△32	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△41
その他の包括利益合計	4,631	△4,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	53,680百万円	59,547百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△182	△53
現金及び現金同等物	53,497	59,494

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の追加取得により新たにデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,423百万円
固定資産	1,882
のれん	822
流動負債	△391
固定負債	△207
非支配株主持分	△1,407
株式の取得価額	2,121
支配獲得時までの持分法評価額	△124
段階取得に係る差益	△132
現金及び現金同等物	△556
差引：取得のための支出	1,308

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	3,108	3,177
	(3) その他	—	—
	小計	3,108	3,177
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	1,894	1,876
	(3) その他	—	—
	小計	1,894	1,876
合計	5,002	5,054	51

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	3,452	3,531
	(3) その他	—	—
	小計	3,452	3,531
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	1,676	1,652
	(3) その他	—	—
	小計	1,676	1,652
合計	5,129	5,183	54

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,873	4,818
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	1,395	1,294
	小計	11,268	6,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	21
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	1,993	2,011
	小計	2,011	2,032
合計	13,280	8,146	5,133

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 297百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,311	4,073	3,238
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,951	1,864	87
	小計	9,263	5,937	3,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	446	497	△51
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,911	2,175	△264
	小計	2,357	2,673	△315
合計		11,620	8,610	3,010

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 597百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	110	55	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,200	138	14
合計	3,310	194	14

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	925	617	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,697	18	9
合計	3,622	635	9

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また、取得原価に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社と主要な国内連結子会社9社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しており、当該10社の給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

一部の連結子会社では、平成27年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金である東日本文具販売厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は、平成27年11月27日付けにて基金解散の認可を得て、清算終了に向けて手続きを行っております。同基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,853	35,949
会計方針の変更による累積的影響額	3,984	—
会計方針の変更を反映した期首残高	35,837	35,949
勤務費用	1,947	1,954
利息費用	322	319
数理計算上の差異の当期発生額	106	3,659
退職給付の支払額	△1,544	△1,421
企業結合の影響による増減額	98	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少	△820	—
その他	1	0
退職給付債務の期末残高	35,949	40,462

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	28,772	33,620
期待運用収益	760	764
数理計算上の差異の当期発生額	3,248	△885
事業主からの拠出額	2,370	2,915
退職給付の支払額	△1,532	△1,412
企業結合の影響による増減額	—	—
年金資産の期末残高	33,620	35,002

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	35,819	40,325
年金資産	△33,620	△35,002
	2,198	5,322
非積立型制度の退職給付債務	130	136
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,328	5,459
退職給付に係る負債	2,328	5,459
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,328	5,459

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,947	1,954
利息費用	322	319
期待運用収益	△760	△764
数理計算上の差異の当期の費用処理額	649	337
過去勤務費用の当期の費用処理額	△347	△347
確定給付制度に係る退職給付費用	1,811	1,499
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△27	—

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△347	△347
数理計算上の差異	3,840	△4,207
合計	3,492	△4,555

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,128	1,780
未認識数理計算上の差異	793	△3,414
合計	2,921	△1,634

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	38.9%	49.2%
株式	35.5	17.5
オルタナティブ	12.0	20.6
一般勘定	8.6	8.3
現金及び預金	5.0	4.4
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7.9%、当連結会計年度6.5%含まれております。また、オルタナティブはヘッジファンドへの投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.1%
長期期待運用収益率	2.9	2.5
予想昇給率	4.4	4.3

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4百万円、当連結会計年度52百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,553百万円	1,630百万円
賞与引当金に係る社会保険料	223	235
未払事業税	242	280
退職給付に係る負債	958	2,081
役員退職慰労引当金	55	56
貸倒引当金損金算入限度超過額	172	111
投資有価証券等評価損	227	156
会員権評価損	128	115
資産除去債務	161	169
連結子会社繰越欠損金	386	361
減損損失	11	12
その他	792	836
繰延税金資産小計	4,913	6,046
評価性引当額	△483	△634
繰延税金資産合計	4,430	5,412
繰延税金負債		
未分配剰余金	△42百万円	△38百万円
その他有価証券評価差額金	△1,641	△929
海外子会社減価償却費	△173	△161
その他	△140	△130
繰延税金負債合計	△1,997	△1,259
繰延税金資産(負債)の純額	2,432	4,152

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,222百万円	2,369百万円
固定資産－繰延税金資産	1,236	1,992
固定負債－繰延税金負債	△1,026	△209

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等の損金不算入額	1.1	1.0
受取配当金等の益金不算入額	△0.3	△0.1
住民税均等割等	0.8	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	1.4
その他	△0.4	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	35.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が168百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が201百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円、退職給付に係る調整累計額が△9百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」及び「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、役務提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	204,286	61,599	265,886	—	265,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	204,286	61,599	265,886	—	265,886
セグメント利益	14,104	3,017	17,121	△4,515	12,606
セグメント資産	163,138	22,153	185,292	39,065	224,358
その他の項目					
減価償却費(注) 2	7,517	303	7,821	811	8,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	5,611	137	5,748	528	6,277

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

△4,515百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は39,065百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額528百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	212,859	60,357	273,217	—	273,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	212,859	60,357	273,217	—	273,217
セグメント利益	15,626	2,808	18,435	△4,760	13,674
セグメント資産	166,568	23,800	190,368	38,243	228,611
その他の項目					
減価償却費(注) 2	8,085	285	8,370	788	9,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	6,703	274	6,977	638	7,616

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,760百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,760百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は38,243百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額638百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457.40円	1,475.11円
1株当たり当期純利益金額	70.59円	84.33円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,835	9,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,835	9,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動（平成28年6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて選任予定）

さくら い しゅう
櫻井 醜（代表取締役社長） 代表取締役会長 就任予定

さか た こういち
坂田 甲一（専務取締役） 代表取締役社長 就任予定

2. 新任取締役候補（平成28年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

あま の ひで き
天野 秀樹 社外取締役(独立役員) 就任予定

※同氏の選任が承認可決された場合、平成28年7月1日付で就任予定

3. 退任予定取締役（平成28年6月29日開催予定の定時株主総会終結時）

まえ だ ゆき お
前田 幸夫（取締役副社長）

かね こ とし あき
金子 俊明（常務取締役） トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)
代表取締役社長 就任予定

い とう ひろ し
伊藤 博史（取締役） 上席執行役員 商品事業部長 就任予定

おか めい よう
丘 明陽（取締役） 上席執行役員（グローバルビジネス担当） 就任予定

そえ だ ひで き
添田 秀樹（取締役） 上席執行役員 営業統括本部東京事業部長 就任予定

4. 昇任（平成28年6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて選任予定）

はま だ みつ ゆき
浜田 光之（取締役） 常務取締役 就任予定